



組合員のみなさまにおかれましては、平素よりＪＡ広島市の各事業に対し格別のご理解とご協力を賜り心より厚くお礼申し上げます。

わが国の情勢は、日銀の金融緩和政策が継続するなか、個人消費や企業の設備投資は依然として伸び悩む一方、世界経済の持ち直しを受け、輸出、生産を中心に景気は堅調に回復し、雇用情勢も好転していますが、慢性的な人手不足を背景として、政府が「働き方改革」を強力に推し進めており、労働時間の短縮や労働環境の改善が多くの企業の喫緊の課題となっています。

また、米国大統領の保護主義をはじめ海外各国の政治リスクへの不安は払拭されておらず、株式市場や為替相場も不安定な状況が継続することが予想されており、ＴＰＰ協定についても日本政府が主導権をとり、１１か国での締結を目指すなど、その動向によっては、日本経済、日本農業にも大きな影響を及ぼすことが懸念されています。

平成２８年度は改正農協法が施行され、ＪＡを取りまく環境が大きく転換するとともに、ＪＡが協同組合として期待される役割と責任、そして、向かうべき方向性が明らかとなりました。ＪＡグループは「耕そう、大地と地域の未来。」をキャッチフレーズに、平成２８年度をＪＡ自己改革元年と位置づけ、全グループをあげて自らが創造的自己改革の取組みを進めることを決定しました。当組合におきましても、自己改革の実践計画である第７次中期経営計画及び第５次営農振興計画の初年度として、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」という基本目標の達成に向け、「食」と「農」を基軸として、さまざまな事業活動や取組みを展開いたしました。その結果、組合員加入促進運動では、新たに６千名以上のみなさまにご加入いただき、組合員数は１０万４千名となり、事業利益は５億９千万円、当期剰余金は３億８千万円を計上することができました。これもひとえに、組合員のみなさまのご支援とご協力の賜物と厚くお礼申し上げます。

平成２９年度は第７次中期経営計画の中間年度にあたり、平成３０年度目標の達成に向けては大変重要な年となります。自己改革の進捗状況や課題、問題点を分析し、しっかりと認識したうえで、それらを確実に織り込んだ事業計画に基づき、着実に前進してまいります。

農業面においては、第５次営農振興計画の基本目標である「多様な農業者の所得増大と地域農業の振興」の達成に向けて、地域別農業プランの浸透と実践、多様なニーズに的確に応えられる営農指導体制の強化・確立に取り組むとともに、販売企画マネージャーと営農指導員が連携し、新たな販路の拡大と既往販路の拡充を推し進める他、トータルコスト低減につながる提案活動に取り組めます。

事業面においては、支店ふれあい活動や組合員全戸訪問を通じて、組合員及び地域のみなさまからの声やニーズを事業活動や取組みに反映させ、生活メイン利用者の拡大と組合員満足度の向上を目指します。また、各種相談機能の充実化や、ライフステージに応じた提案活動、総合事業の強みを発揮したトータルサポートと地域貢献活動の展開、戦略的企画広報活動の実践により、ＪＡファンづくりの拡充と結びつきの強化、組合員のアクティブ・メンバーシップの確立を目指してまいります。

組合員のみなさまや地域から愛され、信頼され、なくてはならない存在となるため、自己改革の大前提となる経営の健全性の確保に努めるとともに、何を期待され、何を求められているのかを常に意識し、役職員が全力で創造的自己改革の取組みを深化、加速化させ、地域に根ざした協同組合としての使命と役割を果たしてまいりますので、今後とも、組合員のみなさまのより一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます、ご挨拶とさせていただきます。

平成 29 年 7 月
広島市農業協同組合
代表理事組合長 粂 田 清